



平成29年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭 TEL 03-6225-1125

定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日 配当支払開始予定日 平成29年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	955,124	3.2	88,929	31.8	87,788	28.3	47,479	40.9	53,466	35.0	32,332	29.5
28年3月期	986,446	7.3	130,412	75.2	122,388	53.1	80,399	74.8	82,282	74.5	24,959	93.2

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
29年3月期	79.63		79.44		4.4	4.6		9.3		
28年3月期	119.37		119.11		6.5	6.3		13.2		

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 162百万円 28年3月期 287百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	1,914,979		1,171,428		1,175,897	61.4		1,772.99		
28年3月期	1,900,522		1,233,521		1,231,406	64.8		1,801.90		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	136,234		96,792		15,022		246,050	
28年3月期	174,281		5,967		122,930		222,159	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
28年3月期		40.00		30.00	70.00	47,837	58.6	3.8
29年3月期		35.00		35.00	70.00	46,591	87.9	3.9
30年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		70.3	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当30円、記念配当10円

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	930,000	2.6	100,000	12.4	100,000	13.9	66,000	23.4	99.51	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、38ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	709,011,343 株	28年3月期	709,011,343 株
29年3月期	45,783,623 株	28年3月期	25,618,187 株
29年3月期	671,422,557 株	28年3月期	689,313,003 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	629,151	2.2	18,483	34.7	40,976	12.2	10,479	0.7
28年3月期	643,219	3.3	28,325	21.3	46,661	52.1	10,555	96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.61	15.57
28年3月期	15.31	15.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
29年3月期	1,463,461	888,519	60.6	1,336.57			
28年3月期	1,416,088	985,391	69.4	1,439.08			

(参考) 自己資本 29年3月期 886,452百万円 28年3月期 983,455百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、16ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	15
(3) 今後の見通し	16
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	17
(5) 対処すべき課題	18
(6) 事業等のリスク	22
2. 体制及び方針	26
(1) コーポレートガバナンスに関する体制と方針	26
(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	28
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	29
4. 企業集団の状況	30
5. 連結財務諸表及び主な注記	32
(1) 連結財政状態計算書	32
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	34
(3) 連結持分変動計算書	36
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	37
(5) 連結財務諸表に関する注記	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(会計方針の変更)	38
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
売上収益	986,446	955,124	△31,321 △3.2%
営業利益	130,412	88,929	△41,483 △31.8%
税引前利益	122,388	87,788	△34,600 △28.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	82,282	53,466	△28,816 △35.0%
当期包括利益	24,959	32,332	7,372 29.5%

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品目	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	284,127	218,017	△66,110 △23.3%
プラスグレル 抗血小板剤	32,201	41,609	9,407 29.2%
エドキサバン 抗凝固剤	15,024	37,332	22,307 148.5%

<販売費及び一般管理費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
販売費及び一般管理費	328,755	302,475	△26,279 △8.0%
対売上収益比率	33.3%	31.7%	△1.7%

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
研究開発費	208,656	214,347	5,691 2.7%
対売上収益比率	21.2%	22.4%	1.3%

<主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)>

	2016年3月期	2017年3月期
1米ドル/円	120.14	108.42
1ユーロ/円	132.57	118.84

a. 売上収益

当期（2016年4月1日～2017年3月31日）の売上収益は、前期に比べ、313億円減収の9,551億円（前期比3.2%減）となりました。

日本・欧州・アジアにおいて主力品が伸長したものの、**オルメサルタン**の減収及び円高の進行による為替の影響（416億円）等により、減収となりました。

b. 営業利益

営業利益は、415億円減益の889億円（前期比31.8%減）となりました。

売上総利益は、売上収益の減収に加え、当期の売上原価としてワクチン事業の有形固定資産及び無形資産の減損損失（206億円）を計上したこと等から、621億円減益の6,058億円（前期比9.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期末までに実施した営業体制再編による経費削減効果及び為替による減少影響等により、263億円減少の3,025億円（前期比8.0%減）となりました。

研究開発費は、為替による減少影響があったものの、研究開発プロジェクトの進行に伴い、57億円増加の2,143億円（前期比2.7%増）となりました。

なお、営業利益に係る為替の減益影響額は、35億円となりました。

c. 税引前利益

税引前利益は、346億円減益の878億円（前期比28.3%減）となりました。

前期の金融費用にサン・ファーマ株式売却手数料が含まれていたこと等から、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、288億円減益の535億円（前期比35.0%減）となりました。

e. 当期包括利益

当期包括利益は、74億円増益の323億円（前期比29.5%増）となりました。

前期のその他の包括利益にサン・ファーマ株式の売却損215億円（税効果考慮後）が含まれていたこと等から、当期包括利益は増益となりました。

【地域別売上状況】

a. 日本

日本の売上収益は、5,959億円（前期比3.7%増）となりました。

〔国内医薬〕

国内医薬では、薬価改定やジェネリック医薬品の処方拡大による影響があったものの、リクシアナ、テネリア、イナビル、エフィエント、プラリア、メモリー、ネキシウム、ランマーク等の主力品の伸長により、売上収益は5,111億円（前期比2.4%増）となりました。この売上収益には、第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン株式会社及びジャパンワクチン株式会社等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

なお、2016年8月に抗てんかん剤**ビムパット**（一般名：ラコサミド）を新発売しました。適応症は、他の抗てんかん薬で十分な効果が認められないてんかん患者の部分発作に対する抗てんかん薬との併用療法です。販売は当社が単独で行い、プロモーションはユーシービージャパン株式会社と共同で実施しております。さらに、同年8月にてんかん患者の部分発作に対する単剤療法の効能・効果を追加する承認申請を行っております。

また、第一三共エスファ株式会社は、2017年2月に**オルメテックOD錠**、**ミカルデイス錠**、**ミカムロ配合錠**、**ミコンビ配合錠**、**クレストール錠**を含む複数のオーソライズド・ジェネリック製品の製造販売承認を取得しました。

さらに、2017年3月に田辺三菱製薬株式会社が申請中の2型糖尿病治療用配合剤**MT-2412**（**テネリア**と**カナグル**の配合剤）について、同社と販売提携契約を締結しました。当社が販売を行い、プロモーションは両社共同で実施する予定です。

〔輸出医薬〕

高血圧症治療剤**オルメサルタン**や合成抗菌剤**レボフロキサシン**を中心とした輸出医薬の売上収益は、154億円（前期比17.4%減）となりました。

〔ヘルスケア〕

ヘルスケアの売上収益は、第一三共ヘルスケア株式会社が取り扱うスキンケア領域の**ミノンシリーズ**等の伸長に加え、通信販売の事業基盤強化のために2015年11月に全株式を取得した株式会社アイムの寄与により、667億円（前期比25.0%増）となりました。

なお、2016年8月に**ロキソニンS外用薬シリーズ**を新発売しました。

＜日本の主な売上構成＞

（単位：億円。億円未満四捨五入）

区 分	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
国 内 医 薬	4,991	5,111	120 2.4%
輸 出 医 薬	187	154	△32 △17.4%
へ ル ス ケ ア	534	667	134 25.0%

<国内医薬主力品売上収益>

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
ネキシウム 抗潰瘍剤	824	840	16 1.9%
オルメテック 高血圧症治療剤	739	694	△44 △6.0%
メマリー アルツハイマー型認知症治療剤	424	469	44 10.4%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うち ロキソニンテープ)	481 (318)	374 (249)	△107 △22.3%
テネリア 2型糖尿病治療剤	165	242	76 46.1%
リクシアナ 抗凝固剤	130	250	120 92.6%
レザルタス 高血圧症治療剤	182	175	△6 △3.5%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	125	180	55 44.1%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	124	139	15 12.4%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	140	196	55 39.3%
クラビット 合成抗菌剤	184	151	△33 △17.8%
オムニパーク 造影剤	169	142	△27 △15.9%
ユリーフ 排尿障害治療剤	118	114	△4 △3.4%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全治療剤	151	106	△44 △29.3%
メバロチン 高コレステロール血症治療剤	134	104	△30 △22.2%
エフィエント 抗血小板剤	49	104	55 112.7%

b. 北米

北米の売上収益は、2,284億円（前期比17.1%減）、現地通貨ベースでは21億7百万米ドル（前期比8.1%減）となりました。

第一三共Inc.では、エフィエント、モバンティック、ウェルコール、サベイサが増収となったものの、オルメサルタン及び配合剤（米国製品名：ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール）が減収となりました。

なお、第一三共Inc.は、米国Inspirion Delivery Sciences, LLCが保有する乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬2剤（米国承認取得済のモルヒネ徐放性製剤モルファボンドを含む）について、同社から米国における商業化の独占的実施権の許諾を受けるライセンス契約を2016年10月に締結しました。第一三共Inc.が販売し、同社と共同でプロモーションを実施する予定です。

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.では、インジェクタファーが伸長しました。

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
ベニカー／ベニカーHCT※ 高血圧症治療剤	661	430	△232 △35.0%
エイゾール 高血圧症治療剤	164	103	△61 △37.4%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	103	79	△24 △23.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	403	420	17 4.2%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	173	205	32 18.7%
サベイサ 抗凝固剤	4	17	14 362.1%
モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 (共同販促収入)	17	38	22 129.2%

※オルメサルタンのオーソライズド・ジェネリックを含む。

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	260	263	3 1.0%
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	155	221	66 42.5%

c. 欧州

欧州の売上収益は、710億円（前期比4.9%減）、現地通貨ベースでは5億9千8百万ユーロ（前期比6.0%増）となりました。

オルメサルタン及び配合剤（欧州製品名：オルメテック／オルメテックプラス、セビカー）が減収となったものの、リクシアナ及びエフィエントが伸長しました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	248	184	△64 △25.7%
セビカー 高血圧症治療剤	124	104	△20 △16.3%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	73	75	3 4.0%
エフィエント 抗血小板剤	41	67	26 65.0%
リクシアナ 抗凝固剤	12	81	70 598.0%

d. その他の地域

その他の地域の売上収益は、598億円（前期比3.4%減）となりました。韓国において、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が伸長したものの、その他の地域通貨全般に対する円高進行による為替の影響等により、減収となりました。

② 研究開発活動

当社グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げております。

2025年ビジョンの達成に向け、重点領域である、がん領域の研究開発を加速するため、研究と臨床開発の組織をグローバルに一体化したオンコロジーRDサブユニットを2016年4月に新設しました。さらに、新組織の責任者として豊富な経験と実績を兼ね備えた人材を採用しております。

新たな体制のもと、抗体薬物複合体と急性骨髄性白血病をがん領域の2つのフランチャイズとして設定し、戦略的な研究開発活動に取り組んでおります。

重点領域と定めたがんに加えて、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究スピードの加速と生産性の向上に取り組んでおります。

研究から初期開発段階では、パートナーリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用して、標準治療を変革する先進的新薬創出を目指した活動を進めております。

後期開発段階では、がん領域と循環代謝領域に加え、疼痛領域の製品等の開発を進めております。

さらに、ライフサイクルマネジメントにおいては、当社の強みの領域である循環代謝領域を中心に継続した取り組みを実施しております。

なお、研究開発の生産性向上への取り組みとして、研究開発組織の運営コストを低減し、開発プロジェクトへ再配分することを目的としたグローバル研究開発体制の見直しを実施しております。その取り組みの一環として、当社の欧州子会社であるU3ファーマ GmbHを2016年10月に閉鎖しました。さらに、当社のインド子会社である第一三共インドLTD. 及び国内子会社であるアスピオファーマ株式会社の閉鎖を決定しております。

主な研究開発プロジェクトの進捗状況は、次のとおりです。

【主な研究開発プロジェクト】

a. プラスグレル

日本では、2014年より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応症で製品名エフィエントとして販売しております。

なお、虚血性脳血管障害患者を対象とした国内フェーズ3試験（PRASTRO-I試験及びPRASTRO-II試験）を2016年10月に完了しました。年齢75歳未満及び体重50kg超の虚血性脳血管障害患者を対象としたPRASTRO-I試験では、主要評価項目を達成しませんでした。一方、年齢75歳以上又は体重50kg以下の虚血性脳血管障害患者を対象としたPRASTRO-II試験では、所期の目的を達成しました。

また、米国で実施していた小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験結果を米国食品医薬品局（以下「FDA」）に提出していましたが、2016年6月に180日間の独占販売期間延長が認められました。

b. エドキサバン

日本では、2011年より下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応症で製品名リクシアナとして販売しており、2014年に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しております。

海外では、当期末時点で、米国、スイス、英国、ドイツ、アイルランド、オランダ、韓国、台湾、イタリア、スペイン、ベルギー、香港、オーストリア、ポルトガル、タイ等においても順次販売を開始するとともにトルコで承認を取得しております。また、現在ブラジル、中国等において承認申請中です。

また、ライフサイクルマネジメントの取り組みとして実施した、電氣的除細動を受ける予定の非弁膜症性心房細動患者を対象とした欧米におけるENSURE-AF試験の結果が2016年8月に欧州心臓病学会で発表されました。さらに、以下の無作為化比較試験及び実臨床エビデンスを創出するための臨床研究を開始しております。

[無作為化比較試験]

- ・非弁膜症性心房細動を有し既存の経口抗凝固剤の投与が困難と判断された80歳以上の患者を対象とした日本におけるELDERCARE-AF試験（2016年8月開始）
- ・経皮的冠動脈血管形成術を施行した非弁膜症性心房細動患者を対象とした欧州、韓国、台湾等におけるENTRUST-AF PCI試験（2017年2月開始）
- ・非弁膜症性心房細動を有するカテーテルアブレーション施術後の患者を対象とした欧州、カナダ、アジアにおけるELIMINATE-AF試験（2017年3月開始）

[実臨床エビデンスを創出するための臨床研究]

- ・非弁膜症性心房細動を有する後期高齢者を対象とした日本における企業主導大規模臨床研究「ANAFIE Registry」（2016年10月開始）
- ・がん患者を対象とした静脈血栓塞栓症に関する日本における企業主導大規模臨床研究「Cancer-VTE Registry」（2017年3月開始）

c. デノスマブ

日本で2012年より多発性骨髄腫による骨病変及び固形がん骨転移による骨病変、また2014年より骨巨細胞腫の適応症で、製品名ランマークとして販売しております。さらに、2013年より骨粗鬆症に対する国内製造販売承認を取得し、プラリアの製品名で販売しております。

なお、関節リウマチの患者を対象とした国内フェーズ3試験を完了し、2016年9月に効能追加の承認申請を行いました。また、乳がん術後補助療法に関しては、グローバル・フェーズ3試験を実施しております。

d. キザルチニブ

欧米及びアジアでFLT3-ITD変異を有する急性骨髄性白血病の二次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を推進しております。

また、欧米及びアジアで同疾患の一次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を2016年10月に開始しました。

e. ペキシダルチニブ

2015年10月にFDAより腱滑膜巨細胞腫（以下「TGCT」）の治療における画期的治療薬（Breakthrough Therapy）に指定されており、欧米でTGCT患者を対象としたフェーズ3試験に取り組んでおります。なお、非致死性の重篤な肝障害症例が2例報告されたことを受け、2016年10月に独立データモニタリング委員会より受領した勧告に従い、新規患者登録を中断し、安全措置を講じた上で、既登録患者（126名の患者登録計画に対して121名）にて試験を継続しております。

また、抗PD-1抗体を含む他剤との併用での進行性固形がん患者を対象としたフェーズ1/2a試験を実施しております。

f. パトリツマブ

欧米で局所進行性又は転移性の非小細胞肺癌患者におけるエルロチニブとパトリツマブの併用効果を評価することを目的としたHER3-Lung試験を実施しておりましたが、事前に設定した有効性の基準を達成しなかったため、2016年5月に本試験の中止を決定しました。

なお、欧州で実施中のパトリツマブ、セツキシマブ及び白金系製剤の併用による再発又は転移性の頭頸部がん患者を対象としたフェーズ2試験は、継続して取り組んでまいります。

g. チバンチニブ

欧米でMET高発現の肝細胞がんの二次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しておりましたが、主要評価項目を達成しなかったため、2017年3月に当社が権利を有していた本剤の欧米での開発の中止を決定しました。

h. DS-8201

前治療としてT-DM1を含む抗がん剤治療を受けたHER2陽性の転移性乳がん患者等を対象としたフェーズ1試験パート1（用量漸増試験）の結果が2016年10月に欧州臨床腫瘍学会(ESMO)のLate Breaking Sessionで発表されました。

本結果を踏まえて、2016年12月にFDAよりHER2陽性の転移性乳がん治療を対象として、優先承認審査（Fast Track）指定を受けました。

なお、現在、日本と米国で4つの異なるHER2陽性がん患者群を対象に安全性と有効性をさらに評価するフェーズ1試験パート2（症例拡大試験）を実施しております。

i. DS-3032

再発性又は難治性の急性骨髄性白血病、及び高リスクの骨髄異形成症候群を有する患者を対象とした米国における単剤でのフェーズ1試験（用量漸増試験）の結果が2016年12月に米国血液学会(ASH)で発表されました。

j. U3-1402

日本でHER3陽性の難治性の転移性乳がん患者を対象としたフェーズ1/2試験を2016年12月に開始しました。

k. DS-1001

日本でIDH1変異のある悪性脳腫瘍（神経膠腫／グリオーマ）患者を対象としたフェーズ1試験を2017年1月に開始しました。

1. エサキセレノン (CS-3150)

日本で本態性高血圧症患者を対象としたミネラルコルチコイド受容体拮抗薬エサキセレノンのフェーズ3試験を2016年9月に開始しました。

m. ミロガバリン

欧米で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しており、日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

n. CL-108

当社の米国子会社である第一三共Inc. が米国Charleston Laboratories, Inc. から導入し、FDAに承認申請した制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108について、FDAから2017年1月末付けの審査完了報告通知を受領しました。現状の申請内容では承認されず、課題解決のためのガイダンスが示されました。現在、指摘事項の解決に向けた対応を進めております。

o. 経鼻弱毒生インフルエンザワクチン

2015年9月に米国MedImmune LLCから導入した経鼻弱毒生インフルエンザワクチン（米国製品名FluMist Quadrivalent）について、2016年6月に国内製造販売承認申請を行いました。

【主な研究開発提携及びオープンイノベーション等】

a. Celixir Ltd. からの虚血性心不全の細胞治療薬ハートセルの導入

当社は、英国Celixir Ltd.（旧社名 Cell Therapy Ltd.）が開発中の虚血性心不全の細胞治療薬ハートセルについて、同社から日本における開発及び販売の独占的实施権の許諾を得るライセンス契約を2016年5月に締結しました。

b. Amgen Inc. からのバイオ後続品の導入

当社は、米国Amgen Inc. が開発中のバイオ後続品9品目（後期開発ステージにあるアダリムマブ、ベバシズマブ、トラスツズマブを含む）について、日本における商業化に関する独占契約を2016年7月に締結しました。開発及び製造は当社が実施し、日本での販売承認申請、並びに流通と販売は当社が実施する予定です。また、当社は共同プロモーションの権利を持ちます。

c. がん領域細胞治療薬の研究開発パイプラインに関するKite Pharma, Inc. との包括提携契約の締結

当社は、米国Kite Pharma, Inc. が保有するがん領域における細胞治療薬の研究開発パイプラインに関して、日本におけるKTE-C19（遺伝子改変自家Tリンパ球を用いた細胞治療薬）の開発、製造及び販売の独占的实施権、並びにその他の開発品目と今後3年以内に臨床開発に入る開発候補品目の導入オプション権を同社から取得する契約を2017年1月に締結しました。

d. 健康成人を対象としたバイオマーカーのデータ基盤構築に関する共同研究契約の締結

当社、アステラス製薬株式会社及び武田薬品工業株式会社は、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得・解析する共同研究契約を2016年5月に締結しました。本共同研究により、これまで個別の製薬企業では難しかった網羅的なバイオマーカーのデータ基盤構築が可能になるとともに、トランスレーショナルリサーチのアプローチを用いた、より効果的な創薬活動にもつながります。

e. バイスペシフィック抗体に関するZymeworks Inc. との共同探索研究及びクロスライセンス契約の締結

当社は、がん免疫治療薬の研究開発の加速を目的として、カナダZymeworks Inc. とのバイスペシフィック抗体（二重特異性抗体）に関する共同探索研究及びクロスライセンス契約を2016年9月に締結しました。

f. がん免疫に関するAgonOx, Inc. との共同研究及びオプション契約の締結

当社は、米国AgonOx, Inc. と特定のがん免疫薬に関する共同研究及びオプション契約を2016年10月に締結しました。当社と同社は、特定のがん免疫薬に関する非臨床試験を共同で実施します。また、当社は、非臨床試験結果の評価後、全世界における同がん免疫薬の研究、開発、製造及び商業化に関する権利を取得できる独占的オプション権を獲得しました。

g. 肺がんに関するDana-Farber Cancer Institute, Inc. との研究提携契約の締結

当社は、米国Dana-Farber Cancer Institute, Inc. と肺がんの非臨床試験に関する研究提携契約を2016年10月に締結しました。当社は、同社と連携し、同社が開発した独自の動物実験モデルを活用し、当社が保有する肺がん治療候補薬のトランスレーショナル非臨床薬理試験を実施します。

h. がん領域におけるDarwinHealth, Inc. との研究開発提携契約の締結

当社は、米国DarwinHealth, Inc. とがん領域における研究開発提携契約を2016年12月に締結しました。同社の各種薬剤に対するバイオマーカー及び適応がん種を予測する新規技術を当社が保有するがん領域の研究開発パイプラインの開発戦略決定と優先度付けに活用します。

i. 血中循環がん細胞解析法構築に関する基本合意書の締結

当社、シスメックス株式会社及びアステラス製薬株式会社は、血中循環がん細胞の解析法構築に関する基本合意書を2016年12月に締結しました。本合意書に基づき、3社は、リキッドバイオプシーを活用した診断薬や医薬品の研究開発に加え、臨床検査における標準化を視野に入れた新たな血中循環がん細胞解析法の確立に取り組みます。

j. 疼痛治療に向けた新規低分子治療薬に関するHeptares Therapeutics Limitedとの研究開発提携契約の締結

当社は、英国Heptares Therapeutics Limitedと疼痛緩和に重要な役割をもつGタンパク質共役受容体（以下「GPCR」）を標的とした新薬研究及び研究技術ライセンスに関する契約を2017年3月に締結しました。

同社はGPCR結晶化技術を活用して、ヒット化合物の獲得及びリード化合物の最適化を実施し、当社は同社と共同で化合物の探索及び動物実験での安全性と有効性の評価を実施します。

k. 毛細血管幹細胞CapSCsに関するオープンイノベーション研究の開始

当社と国立大学法人旭川医科大学（以下「旭川医科大学」）は、旭川医科大学心血管再生・先端医療開発講座川辺淳一特任教授が発見した新規幹細胞である毛細血管幹細胞（以下「CapSCs」）に関するオープンイノベーション研究を2016年4月に開始しました。本研究では、CapSCsの各種疾患に対する治療効果の検証とともに、細胞治療ソースとしての実用化に向けた検討を進めてまいります。

なお、本研究を行うために、2013年9月に当社と三菱UFJキャピタル株式会社が共同で設立したOiDEファンド投資事業有限責任組合（以下「OiDE ファンド」）から共同研究等に必要な資金を全額出資し、OiDE CapiSEA株式会社を設立しております。

l. 新規がん免疫治療に関するオープンイノベーション研究の開始

当社と国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、新規がん免疫治療に関するオープンイノベーション研究を2017年3月に開始しました。本研究により、がん領域における新しい創薬シーズを育成してまいります。

なお、本研究を行うために、OiDE ファンドから共同研究等に必要な資金を全額出資し、OiDE Adjubilee株式会社を設立しております。

【バイオ医薬品の開発体制の強化】

2017年4月にバイオ医薬品の研究開発と生産技術開発の機能を集約化したバイオロジクス本部を新設しました。

バイオ医薬品の創薬、治験薬供給及び商業生産準備に亘るシームレスな連携体制を構築し、種類、量ともに増加するモダリティ（低分子を除く全ての化合物）の製造技術開発基盤の確立、及び抗体薬物複合体DS-8201をはじめとするバイオ医薬品の開発スピードの加速化を図ってまいります。

③ 生産・物流活動

当社グループは、グローバル生産体制の最適化に向けた取り組みを進めております。

日本では、原薬生産体制の再構築の一環として、第一三共ケミカルファーマ株式会社の平塚工場での生産を2017年3月末で終了しました。一方、バイオ医薬品、特に**DS-8201**をはじめとしたADC（抗体薬物複合体）製品の供給体制を強化するための大型設備投資を決定しております。

米国では、**オルメサルタン**のの特許クリフ後の生産体制の最適化に向けて、第一三共 Inc. のベツレヘム工場を米国UDG Healthcare, plcの包装受託事業を担うSharp Packaging Servicesに売却しました。

中国では、第一三共製薬（北京）有限公司の北京工場において、注射剤の新製造ラインでの生産を2017年1月に開始するとともに、第一三共製薬（上海）有限公司の上海工場の新製剤棟の建設を進めるなど、中国事業の伸張に合わせた生産能力の増強を順次推進しております。

④ CSR活動

当社グループは、中長期的な事業活動と企業の社会的責任を踏まえたCSR活動を不可分のものとして一体的に取り組むことを「第一三共グループ企業行動憲章」で宣言し、実践していくことで、持続的な企業価値の向上を目指しております。

CSR活動の重点領域として、「コンプライアンス経営の推進」、「社員と会社の相互の成長」、「コミュニケーションの強化」、「環境経営の推進」、「医療アクセスの拡大」、「社会貢献活動」の6つの活動分野を掲げ、取り組みの強化を図っております。

さらに、環境、社会、コーポレートガバナンスに関する情報（ESG情報）に関する開示を充実させ、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化に努めております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当期末における資産合計は1兆9,150億円となりました。その他の金融資産の増加等により、前期末に比べ145億円の増加となりました。

負債合計は7,436億円となりました。社債の発行等により、前期末に比べ766億円の増加となりました。

資本合計は1兆1,714億円となりました。当期利益の計上があった一方で、自己株式の取得等により、前期末に比べ621億円の減少となりました。

親会社所有者帰属持分比率は61.4%となり、前期末に比べ3.4%減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、239億円増加の2,461億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益878億円、減価償却費及び償却費474億円及び減損損失265億円等の非資金項目のほか、法人所得税の支払等による資金の減少により、1,362億円の収入（前期は1,743億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、968億円の支出（前期は60億円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方で、自己株式の取得、配当金の支払及び借入金の返済等により、150億円の支出（前期は1,229億円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.8	61.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	90.0	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.96	1.69
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.5	111.2

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人所得税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率(%)
売上収益	955,124	930,000	△25,124	△2.6
営業利益	88,929	100,000	11,070	12.4
税引前利益	87,788	100,000	12,211	13.9
親会社の所有者に帰属する 当期利益	53,466	66,000	12,533	23.4

売上収益につきましては、国内外におけるエドキサバンの急速な拡大、国内主力製品の持続的な成長、米国ライトポルド社のインジェクタファアの伸長を図ってまいりますが、オルメサルタンの特許期間満了の影響が本格化することから、前期比2.6%減収の9,300億円を見込んでおります。

営業利益につきましては、前期には一過性の減益特殊要因が含まれていたこと、事業運営体制の最適化による利益創出力強化の効果及び継続的な経費削減によって、前期比12.4%増益の1,000億円を見込んでおります。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前期比23.4%増益の660億円を見込んでおります。

なお、為替レートは1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。

第4期中期経営計画においては、総還元性向[※]を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする株主還元策を掲げ、配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施する方針としております。

※総還元性向：

(配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

この方針のもと、当期におきましては、株主還元の充実とともに資本効率の向上を図るため、2016年6月21日から10月24日までに、約2,025万株の自己株式を約500億円で取得しました。

また、2016年12月1日に中間配当として1株当たり35円を実施しており、期末配当35円と合計で1株当たり年間70円の配当を予定しております。

なお、次期につきましても、1株当たり年間70円の配当を予定しております。

(5) 対処すべき課題

①2025年ビジョン

当社グループは、「がんが強みを持つ先進的グローバル創薬企業」となることを2025年ビジョンとして掲げております。

具体的には、2025年にがん事業を中心とするスペシャルティ領域※¹が中核事業となっており、各国市場に適合したリージョナルバリュー製品※²を豊富に持ち、SOC※³を変革する先進的な製品・パイプラインが充実し、同時に効率的な経営による高い株主価値を実現した姿を目指しております。

※¹ スペシャルティ領域：病院・専門医で主に処方される医薬品

※² リージョナルバリュー製品：各国・各地域の事業戦略に適合した製品

※³ SOC：スタンダードオブケアの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

②第4期中期経営計画

2016年度から2020年度までの第4期中期経営計画を2025年ビジョンに向けた転換を実現するための5カ年計画と位置付け、「2017年度パテントクリフの克服」とその後の「持続的成長基盤の確立」という2つの経営課題に取り組んでおります。

a. 経営課題1：2017年度パテントクリフの克服

主力製品である高血圧症治療剤オルメサルタン等のパテントクリフを克服し、2017年度の売上収益9,300億円、営業利益1,000億円の確保を目指してまいります。

売上収益の目標達成に向けて、グローバル主力品の抗凝固剤エドキサバンに加え、日本の主力製品及び米国ルイトポルド事業の成長加速を図ってまいります。

また、2016年度までに実施した構造改革による利益創出力の強化に加え、さらなるコスト削減及び資産の適正化に取り組み、営業利益1,000億円の確保を目指してまいります。

b. 経営課題2：持続的成長基盤の確立

持続的成長基盤を確立し、2020年度の売上収益1兆1,000億円、営業利益1,650億円、ROE 8%以上の目標達成を目指してまいります。また、2020年度時点で5年以内に市場投入しかつピーク時売上収益1,000億円以上を期待できる後期開発品を3～5品目保有することを目指してまいります。

持続的成長基盤を確立するため、6つの戦略目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めてまいります。

イ. 戦略目標

1. エドキサバンの成長

グローバルな上市戦略の着実な展開、確立された製品特性の継続的訴求、製品力強化を目的とした新規エビデンスの創出を進めてまいります。日本では製品力と質の高い営業力によってNo. 1 製品に育成し、欧州では提携会社との協業も利用し、欧州全域で本格的に展開を図り、エドキサバンの成長を加速し、2020年度の売上収益1,200億円以上の主力品に育ててまいります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・日本、ドイツ及び韓国における売上収益の拡大、並びに新規の経口抗凝固剤市場におけるシェアの伸長
- ・欧州及びアジアにおける上市・承認国の拡大
- ・新規エビデンス創出の加速

2. 日本No. 1 カンパニーとして成長

日本No. 1 カンパニーとして、イノベーション医薬品事業の強みを活かし、そこにワクチン事業、ジェネリック医薬品事業、OTC医薬品関連事業の3つの事業を加え、予防、セルフメディケーション、治療までの様々な社会的ニーズ、医療ニーズへの確に対応することにより、名実ともにNo. 1 カンパニーとして成長することを目指してまいります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・主力6製品（ネキシウム、メマリー、プラリア、ランマーク、エフィエント及びテネリア）の売上収益の拡大
- ・MR評価No. 1 の獲得
- ・ビムパットの発売、効能追加申請及びバイオシミラー9品目の導入等による製品ポートフォリオの拡充
- ・オルメサルタン及び他社品の製造販売承認の取得によるオーソライズド・ジェネリック事業の強化
- ・医療用医薬品市場における売上収益シェアの伸長

3. 米国事業の拡大

第一三共Inc. では、モバンティック、CL-108、ミロガバリンによって、疼痛領域での事業拡大を図り、2020年度の売上収益1,000億円以上を目指してまいります。

ルイトポルド社では、鉄注射剤のインジェクタファーとジェネリック注射剤を伸長させ、2020年度の売上収益1,500億円を目指してまいります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬2剤の導入等による疼痛領域事業の強化（第一三共Inc.）
- ・インジェクタファーの成長加速及び鉄注射剤市場における売上収益シェアの伸長（ルイトポルド社）

4. がん事業の立上げ・確立

後期開発品の上市によってがん事業を立上げ、初期開発品の着実な開発推進、外部資源の獲得による製品・開発品の充実、新組織によるがん研究開発の加速を図り、売上収益を2020年度400億円以上、2025年度3,000億円規模の事業に育ててまいります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・がん領域の研究開発体制の一元化及び豊富な経験と実績を兼ね備えた開発責任者の採用
- ・優先的に資源配分を行うフランチャイズの設定（抗体薬物複合体と急性骨髄性白血病）
- ・当社独自の抗体薬物複合体技術を活用したパイプラインの充実（DS-8201の有望な臨床試験データの獲得と同技術を応用した開発候補品目の拡充）
- ・バイオ医薬品の開発体制の強化及び大型設備投資

5. SOCを変革する先進的新薬の継続的創出

疾患のターゲットとして、がんを重点領域と定め、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究組織をバイオベンチャーモデルへ転換するとともに、パートナリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用してSOCを変革する先進的新薬創出を目指してまいります。また、核酸医薬や細胞治療等先進的技術の治療応用実現を進めてまいります。

[2016年度の主な進捗及び成果]

- ・先進的技術の導入（虚血性心不全の細胞治療薬ハートセル及びがん領域における細胞治療薬KTE-C19等）
- ・共同研究開発及びオープンイノベーションの推進（肺がん治療薬、がん免疫薬、バイスペシフィック抗体、バイオマーカー、疼痛治療に向けた新規低分子治療薬、及び毛細血管幹細胞等）

6. 利益創出力の強化

利益創出力の強化として2015年度までに実施した取り組みに加え、今回の中期経営計画期間中に、グローバルレベルでの生産体制の最適化及び調達機能の強化を進めてまいります。同時にグループ全体に亘る大幅なコスト削減・効率化を行い、売上原価、販管費、研究開発費の見直しを進め、利益創出力の強化を図ってまいります。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・グローバル生産体制の最適化（第一三共ケミカルファーマ株式会社の平塚工場の生産終了、及び米国ベツレヘム工場の売却）
- ・フランスを中心とした欧州営業体制の再編
- ・グローバル研究開発体制の再編（ドイツ子会社U3ファーマGmbHの閉鎖、及びインド子会社第一三共インドLTD.と国内子会社アスピオファーマ株式会社の閉鎖決定）
- ・原材料等の仕入、設備投資及び支出経費全般に亘るコスト削減

ロ. キャッシュの創出と成長投資等への配分

第4期中期経営計画期間中は、成長投資を優先しつつ、株主還元も充実していく方針です。

2015年度末における手元流動性約7,000億円に、今後研究開発費控除前のフリーキャッシュフローと資産スリム化によって生み出すキャッシュを加えた約2兆2,000億円が5カ年計画の原資となります。成長投資として研究開発に9,000億円、事業開発に5,000億円、残りを株主還元、設備投資、運転資金に充当する考えです。

[2016年度に取り組んだ主な課題]

- ・超長期無担保社債の発行による長期安定資金の確保
- ・政策保有株式の圧縮

ハ. 株主還元方針

株主還元策としては、総還元性向※4を期間中100%以上、配当金は普通配当を年間70円以上とする方針です。配当は安定的に行い、自己株式取得を機動的に実施してまいります。

※4 総還元性向：

(配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

[2016年度の実績]

- ・1株当たり70円の普通配当の実施（1株当たり35円の間配当の支払、及び1株当たり35円の期末配当の支払予定）
- ・自己株式の取得（約500億円、約2,025万株）

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態（以下「経営成績等」）に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは乖離する可能性があります。

①特定製品への依存に関するリスク

2017年3月期において、オルメサルタンの売上収益は、当社連結売上収益の22.8%を占めております。オルメサルタンについて、独占販売期間の終了の早期化等により、売上が減少した場合には、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題及び公正取引に関する問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社、第一三共Inc.（以下「DSI」）及び第一三共U. S. ホールディングスInc. 並びにForest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

③法規制、医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受ける可能性があります。

DSIは、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至りました。本和解に基づき、DSIは、2015年3月期に約39百万米ドルの和解金を支払うと共に、保健福祉省監察総監室との間で法令遵守に関する協定（Corporate Integrity Agreement）を締結し、コンプライアンス研修の実施等により、コンプライアンス体制を強化しております。

④企業買収等に関するリスク

当社グループは、研究開発等における事業展開の一環として、企業買収又は資本提携等を実施することがあります。これらの企業買収等にあたり、当社グループはデューデリジェンスを行い、当該企業買収等の効果やリスクを算定するよう努めております。しかし、対象会社の経営環境や事業の変化、デューデリジェンスにおいて判明しなかった情報等に起因して、当該企業買収等において期待されていた買収効果が実現されない可能性があります。その場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマとの間で契約を締結し、2015年3月24日（クロージング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマとの間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシーのクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマ等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマ株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

⑤研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

北里第一三共ワクチン株式会社は、2011年に厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業（第2次事業）」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者には採択され、2014年3月末までに、6ヶ月以内に4,000万人分のワクチン供給体制を構築する計画でありましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、本供給体制を達成できていない状況にあります。製造工程の見直し、工程操作の厳密な管理等により収率改善を図り、本供給体制の構築及び事業完了を目指しております。

⑥製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部は特定の取引先にその供給を依存しております。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。医薬品は医薬品医療機器法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入、特に特許切れ後の安価なジェネリック医薬品の発売等は、当社グループの医薬品の売上を減少させる要因となり、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、特許期間内においてもジェネリック医薬品の申請が可能である米国等先進諸国における後発品拡大の影響や、公的保険、民間保険会社との交渉結果次第では、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

⑧知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループの知的財産に関するリスクが一層増大する可能性があります。

⑨海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、医薬品の開発、販売等の分野で、海外においても積極的に事業を展開しており、このような海外事業においては、当該地域における政治不安や経済情勢の悪化等の地政学的な要因、当該地域の法規制に抵触するリスク、現地の労使関係等に関するリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨等の自然災害、火災、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害、戦争、テロ等の発生により、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の損壊又は事業活動の停滞等の損害が発生した場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループでは医薬品等の管理には万全を期しておりますが、万一、当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬その他のリスク

その他のリスクとして、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、金融危機の発生による資金調達環境の悪化、及び当社グループ製品の偽造医薬品流通による信頼性低下等が考えられます。これらの事象が発生した場合、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 体制及び方針

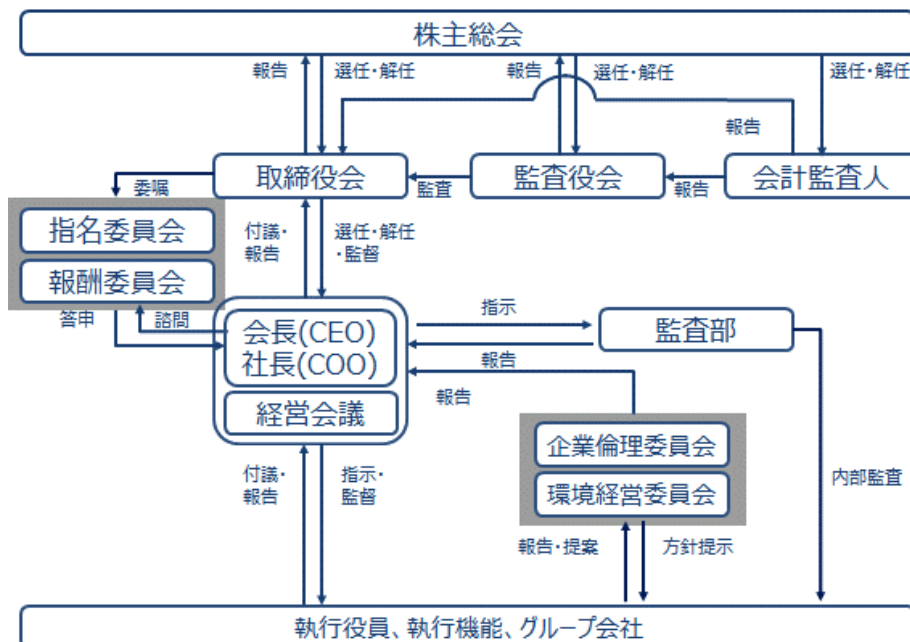
(1) コーポレートガバナンスに関する体制と方針

当社は、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできるコーポレートガバナンス体制の構築を重視しております。

①コーポレートガバナンス体制

- 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役とする体制としております。
- 経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員候補者選定及び報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会及び報酬委員会において審議しております。
両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長を務めております。
- 経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- 社外役員の独立性判断に関する具体的基準及び取締役・監査役の職務遂行にあたっての基本事項を定めております。
- 執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

コーポレート・ガバナンス 体制図



(注) 2017年4月1日現在

②役員候補者の選任と指名に当たっての方針と手続き

- ・取締役候補者は、人格・識見に優れ、当社グループの企業価値の最大化に資する人材であることを要件としております。
- ・取締役候補者は、経営方針等の継続性を尊重しつつも、経営環境の変化を見据えた適時的確な判断が行えるよう、就任期間や年齢等においても適切であることを要件としております。
- ・取締役候補者には、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役が含まれていることを要件としております。
- ・取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会において十分に審議された上で、取締役会において選定しております。
- ・監査役候補者は、職責を全うすることが可能か、代表取締役、取締役及び業務執行者からの独立性確保等、監査役としての適格性を慎重に検討しております。
- ・社外監査役候補者は、前記要件に加えて、独立性判断に関する具体的基準に照らして問題がないことを確認しております。
- ・監査役候補者の選定にあたっては、当該議案を監査役会が十分に検討し、同意した上で、取締役会において選定しております。

③役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 役員報酬の基本設計

- ・取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- ・短期インセンティブとなる業績連動賞与は、単年度の業績指標として売上収益、売上収益営業利益率及び親会社の所有者に帰属する当期利益を採用し、これら指標に連動させて決定しております。
- ・長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションは、在任中は行使できない仕組みとし、現在の経営努力が将来株価上昇に反映して対価を受け取れる仕組みとしております。
- ・報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

b. 役員報酬の決定手続

- ・取締役基本報酬は1事業年度4億5千万円を上限として、また、取締役への株式報酬型ストックオプション付与総額は1事業年度1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいております。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認をいただいております。
- ・固定報酬である基本報酬のみとなる監査役報酬は、1事業年度1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいております。
- ・取締役及び執行役員の報酬制度・基準の設定、役位毎の報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認及び株式報酬型ストックオプションの算定付与については、メンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬委員会において十分に審議しております。

(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社56社、関連会社2社の計59社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な関係会社の状況は、次のとおりであります。

関係会社の状況(2017年3月31日時点)

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)				
		百万円	%	
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	450	100.0	当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸 当社が導入品資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
第一三共ケミカルファーマ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
アスピオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	80.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室等を賃貸 当社が設備資金を貸与
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	10	50.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U.S.ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	USD 3.0	100.0	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	千USD 170	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千USD 200	100.0 (100.0)	
アンビット・バイオサイエンスZCorp.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	100.0	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 12,482	% 100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	100.0 (100.0)	
第一三共(中国)投資有限公司	中国 上海	千USD 146,800	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬(北京)有限公司	中国 北京	千USD 83,800	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共製薬(上海)有限公司	中国 上海	千USD 53,000	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万TWD 345	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万BRL 39	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
その他30社				

(持分法適用関連会社)				
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	百万円 100	% 50.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
(株)日立ファルマエヴォリュ ションズ	東京都千代田区	250	49.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室を賃貸

(注) 1. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、ジャパンワクチン販売(株)、第一三共Inc.、第一三共(中国)投資有限公司、第一三共製薬(北京)有限公司及び第一三共製薬(上海)有限公司は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で示しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	222,159	246,050
営業債権及びその他の債権	248,762	231,867
その他の金融資産	493,768	552,896
棚卸資産	144,273	153,138
その他の流動資産	15,233	10,461
小計	1,124,196	1,194,414
売却目的で保有する資産	1,071	3,374
流動資産合計	1,125,268	1,197,788
非流動資産		
有形固定資産	250,168	217,772
のれん	78,691	78,446
無形資産	210,395	217,044
持分法で会計処理されている投資	1,207	1,424
その他の金融資産	168,189	140,856
繰延税金資産	55,726	53,502
その他の非流動資産	10,875	8,143
非流動資産合計	775,254	717,190
資産合計	1,900,522	1,914,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	241,831	219,759
社債及び借入金	20,000	—
その他の金融負債	819	535
未払法人所得税	53,936	57,955
引当金	28,335	41,223
その他の流動負債	34,770	6,285
小計	379,694	325,758
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,058
流動負債合計	379,694	326,817
非流動負債		
社債及び借入金	181,000	280,543
その他の金融負債	9,148	9,069
退職給付に係る負債	14,028	11,381
引当金	12,287	16,350
繰延税金負債	33,679	32,294
その他の非流動負債	37,161	67,093
非流動負債合計	287,306	416,733
負債合計	667,000	743,550
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	103,927	103,750
自己株式	△64,155	△113,952
その他の資本の構成要素	146,717	124,489
利益剰余金	994,916	1,011,610
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,231,406	1,175,897
非支配持分		
非支配持分	2,115	△4,469
資本合計	1,233,521	1,171,428
負債及び資本合計	1,900,522	1,914,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	986,446	955,124
売上原価	318,622	349,373
売上総利益	667,823	605,751
販売費及び一般管理費	328,755	302,475
研究開発費	208,656	214,347
営業利益	130,412	88,929
金融収益	5,292	6,406
金融費用	13,028	7,710
持分法による投資損益	△287	162
税引前利益	122,388	87,788
法人所得税費用	41,988	40,309
当期利益	80,399	47,479
当期利益の帰属		
親会社の所有者	82,282	53,466
非支配持分	△1,883	△5,987
当期利益	80,399	47,479
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.37	79.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.11	79.44

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	80,399	47,479
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△18,942	△9,366
確定給付制度に係る再測定額	△5,397	1,840
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△31,088	△7,626
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△11	6
税引後その他の包括利益	△55,439	△15,146
当期包括利益	24,959	32,332
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,961	38,309
非支配持分	△2,001	△5,976
当期包括利益	24,959	32,332

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素	
						キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2015年4月1日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
当期包括利益	—	—	—	—	△31,001	—	△18,942
自己株式の取得	—	△201	△50,037	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	80	△45	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	220	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△1,138	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△6	4,347	23,109
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,339	△49,957	175	△6	4,347	23,109
2016年3月31日 残高	50,000	103,927	△64,155	1,935	75,195	—	69,586
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,626	—	△9,366
当期包括利益	—	—	—	—	△7,626	—	△9,366
自己株式の取得	—	△69	△50,026	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	230	△133	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	264	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△107	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△5,366
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△177	△49,796	131	—	—	△5,366
2017年3月31日 残高	50,000	103,750	△113,952	2,067	67,568	—	54,853

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計				
2015年4月1日 残高	—	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041
当期利益	—	—	82,282	82,282	△1,883	80,399
その他の包括利益	△5,378	△55,321	—	△55,321	△118	△55,439
当期包括利益	△5,378	△55,321	82,282	26,961	△2,001	24,959
自己株式の取得	—	—	—	△50,239	—	△50,239
自己株式の処分	—	△45	△34	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	220	—	220	—	220
配当金	—	—	△48,456	△48,456	—	△48,456
非支配持分の取得	—	—	—	△1,138	1,138	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	5,378	32,828	△32,828	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△5	△5
所有者との取引額等合計	5,378	33,004	△81,320	△99,613	1,133	△98,479
2016年3月31日 残高	—	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521
当期利益	—	—	53,466	53,466	△5,987	47,479
その他の包括利益	1,835	△15,157	—	△15,157	10	△15,146
当期包括利益	1,835	△15,157	53,466	38,309	△5,976	32,332
自己株式の取得	—	—	—	△50,095	—	△50,095
自己株式の処分	—	△133	△95	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	264	—	264	—	264
配当金	—	—	△43,879	△43,879	—	△43,879
非支配持分の取得	—	—	—	△107	△600	△708
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,835	△7,202	7,202	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計	△1,835	△7,071	△36,772	△93,817	△608	△94,425
2017年3月31日 残高	—	124,489	1,011,610	1,175,897	△4,469	1,171,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	122,388	87,788
減価償却費及び償却費	44,306	47,373
減損損失	4,730	26,459
金融収益	△5,292	△6,406
金融費用	13,028	7,710
持分法による投資損益(△は益)	287	△162
固定資産除売却損益(△は益)	△7,739	449
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△15,121	15,148
棚卸資産の増減額(△は増加)	972	△10,951
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	33,083	△16,979
その他	18,875	13,398
小計	209,519	163,828
利息及び配当金の受取額	3,603	4,289
利息の支払額	△1,397	△1,511
法人所得税の支払額	△37,443	△30,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,281	136,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△674,891	△492,441
定期預金の払戻による収入	419,899	404,416
投資の取得による支出	△303,023	△180,376
投資の売却による収入	618,423	219,049
投資の売却に係る為替予約の決済による支出	△7,024	—
有形固定資産の取得による支出	△27,136	△24,766
有形固定資産の売却による収入	5,546	2,403
無形資産の取得による支出	△42,261	△28,196
子会社の取得による支出	△11,771	—
子会社の売却による収入	7,004	—
貸付けによる支出	△1,616	△71
貸付金の回収による収入	1,913	1,472
その他	8,971	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,967	△96,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	0	100,000
社債の償還及び借入金の返済による支出	△22,976	△20,000
自己株式の取得による支出	△50,239	△50,095
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△48,468	△43,889
その他	△1,247	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,930	△15,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,383	24,419
現金及び現金同等物の期首残高	189,372	222,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,596	△527
現金及び現金同等物の期末残高	222,159	246,050

- (5) 連結財務諸表に関する注記
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分の取得に係る会計処理の明確化
IFRS第14号	規制繰延勘定	規制繰延勘定に係る会計処理の設定
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた表示・開示に係る規定の明確化
IAS第27号	個別財務諸表	個別財務諸表における子会社及び関連会社等に対する会計処理の改訂
IAS第16号	有形固定資産	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	
IAS第16号	有形固定資産	果実生成型植物の会計処理について規定
IAS第41号	農業	
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
医療用医薬品	930,323	94.3	885,573	92.7	△44,750	△4.8
ヘルスケア	53,365	5.4	66,882	7.0	13,516	25.3
その他	2,756	0.3	2,668	0.3	△87	△3.2
合計	986,446	100.0	955,124	100.0	△31,321	△3.2

(3) 地域別に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益(注1)	555,770	279,748	78,472	72,455	986,446
非流動資産(注2)	322,849	189,236	18,248	8,920	539,256

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	連結
外部顧客からの売上収益(注1)	579,883	235,316	71,021	68,903	955,124
非流動資産(注2)	297,805	188,120	18,877	8,459	513,263

(注1) 地理的近接度により区分しております。

(注2) 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

(4) 主要な顧客に関する情報

(単位:百万円)

顧客の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
アルフレッサホールディングス株式会社及びそのグループ会社	182,593	190,637
マッケソン社	164,957	109,800
カーディナルヘルス社	121,245	85,464

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	82,282	53,466
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	82,282	53,466
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	689,313	671,422
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.37	79.63

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	82,282	53,466
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	82,282	53,466
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	689,313	671,422
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,506	1,610
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	690,819	673,033
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.11	79.44

(重要な後発事象)

該当事項はありません。